

<表紙記載項目>

2023 年度 帰国隊員支援プロジェクト 実施完了報告書
(協力活動 / 調査・研究)

提出日:2024 年 9 月 30 日

氏名:吉野龍史

プロジェクト名称:ケニア国クワレ州における日常生活動作(ADL:Activity of Daily Living)に
障害を抱えた高齢者ケアに掛かるニーズ調査

実施国:ケニア共和国

実施期間:2023 年 8 月 1 日～2024 年 6 月 30 日

1 活動実施内容概要

2023 年 8 月より現地での調査協力機関 (KEMRI: Kenya Medical Research Institute) での調査実施に掛かる倫理承認手続きを開始。2023 年 11 月クワレ州に訪問し調査準備を開始した。

倫理承認取得後、2023 年 12 月に量的調査、2024 年 1 月～3 月に掛けて量的調査を実施した。量的調査では、60 歳以上の高齢者を対象とし、質的調査では量的調査にて ADL に一つでも障害を抱える高齢者を対象とした。

量的調査では質問票を用いて 364 名の高齢者が参加された。ADL への障害の有無に加えて、Demographic data (年齢・性別・宗教・部族・地域・村・家族構成・主介護者)、Socio economic status (教育レベル・世帯収入・公助の有無・職歴)、Environment data (トイレの有無/場所・バス停までの距離・入浴場所)、健康状態 (既往歴・治療先) を関連因子として評価を行った。

対象者の内、少なくとも一つの ADL 障害を抱える高齢者の割合は 11.8% で、障害の割合は高い順に、入浴 (7.4%)、排泄 (5.8%)、着衣 (4.7%)、トイレ動作 (3.9%)、屋内移動 (3.6%)、食事 (1.4%) であった。ADL 障害に関連のある因子としては、高年齢、二つ以上の既往歴、排尿障害、高血圧、精神疾患、脳卒中の既往歴が有意に ADL 障害関連があった。環境要因は特に ADL 障害と有意な関係性は無く、高い教育歴ほど ADL の障害を有意に抱えにくい結果となった。

質的調査では、31 世帯に In-depth Interview を行い、高齢者や主介護者となる家族に対し、障害を抱える高齢者の生活ニーズ調査を行った。高齢者の抱える課題として、1) 社会福祉 (国や地方自治体からの支援) の乏しさ、2) 適切な医療 (とりわけ高齢者に特有の疾患) 及び医療へのアクセス困難、3) うつ病・認知症への認識不足、4) 家族ケアの限界が挙げられた。

ケニア共和国では 70 歳以上高齢者への無条件現金給付 (2,000Ksh/月: 約 2,400 円/月) が 2018 年より開始しているが、登録しているにもかかわらず給付されていない、給付を受けるために街中まで行かなければいけないなどの制度上の課題があり、生活状況・医療アクセスの改善に至っていない。

医療へのアクセスについては、眼科や耳鼻咽喉科、脳卒中、排尿障害など高齢者の健康課題となりやすい疾患への専門家及び専門施設が不足しており、十分な医療を受

けられないだけでなく、診療所・病院への移動や薬代を払えず継続した治療を受けられない課題が高齢者の健康状態をより悪化していることが分かった。

うつ病・認知症への認識不足については、31 世帯中 29 名の回答の内、22 名がうつ病、13 名が認知症疑い（7 名が重度、6 名が中等度）であった。認知症が重度で疑われる世帯の中では、1 日に 10 回程度徘徊を繰り返してしまう方もいる中、対象地域内では高齢者における徘徊行動は一般ではないという回答があった。また、障害を抱える高齢者の中には独居で生活され、孤独や鬱傾向がみられる高齢者も見られた。

家族ケアの限界においては、介護と仕事の両立の難しさから、主介護者の方が疾患を患ってしまうケースや、介護を担う家族（娘・息子）が同居せず、経済的支援のみ行っているケース、または高齢者自身が障害を抱えながらも仕事をしているケースなど、介護に関わる人材不足・経済的困難さが明らかになった。

2 活動の結果・成果

対象地域における障害を抱える高齢者の割合が分かるだけでなく、ADL に障害のある高齢者が抱える医療ケア・家族ケアの課題を明らかにすることが今回の調査での一番の成果であるとする。とりわけケニア政府が取り組んでいる 70 歳以上高齢者への現金給付（Inua Jamii）制度について、登録者数を増やす努力が行われる一方、サービス受給に掛かる様々な課題を明らかにすることができた。

医療へのアクセスについても、量的調査で明らかとなった ADL に障害を抱える高齢者に与える因子として挙げられる既往歴について、質的調査にて実際にどのような診療や医療ケアを受けているのか、高齢者に掛かる疾患への対応（目・耳、排尿障害、脳卒中、高血圧等）とその不十分さを明らかにすることができた。

先行研究において、家族ケアが一般的とされるサブサハラアフリカ諸国において、ケニア共和国クワレ州においてもその実態を確認できただけでなく、人口構造や家族構成の変化から ADL に障害を抱える高齢者を支える人材不足及び経済的困難さに直面していることを明らかにすることができた。

3 （応募様式に記載した）期待された成果・効果と実際の相違点

異なる場合はその原因と対処内容、及びその対応による結果

上記2で記した内容からも、今回期待された成果を上げられたと考える。今回の調査中、特に社会福祉面においては、上記現金給付に掛かる課題に関し明らかとなった幾つかのケースについて、個別にクワレ州の社会福祉に係る担当課の方へリサーチチームメンバーが確認を仰ぎ、対応方法についてご教示いただく中で、直接サービスの向上へと繋がる部分があった。

例として、サービス受給できる役所の変更についての問い合わせを行い、然るべき対応について、高齢者家族ならび地域を担当する CHP (Community Health Promotor) と共有することができた。左記 CHP と活動を共にすることで、高齢者世帯の抱える課題及びニーズを共有し、サービスの質の向上に向けた取り組みを各地域で展開できると考えられる。

4 活動成果の持続発展性

量的調査から質的調査の実施にあたり、対象地域での公衆衛生問題に取り組む CHP (Community Health Promotor) と共同で活動を行ったことにより、対象地域における高齢者の生活や医療に掛かる課題について共有することができたと考えられる。

とりわけクワレ州都市部・村落部における障害を抱える高齢者の家族による介護ケアの実態や、どのような疾患に罹患して介護に至ったかなどを知ることで、高齢者を取り巻く生活や医療の課題を共有することができた。

具体的には、高齢者の健康課題として、脳卒中・癌・高血圧・糖尿病といった非感染性疾患、眼や耳の不自由さなど高齢にともない発症する身体障害について、どの様に生活に影響を及ぼしているか、またどのような医療を地域で受けることができるかを共有できたことで、今後も地域で高齢者に対して予防的な介入が見込まれる。

5 苦労した点、反省点、本活動を通じて得られたこと、学んだこと、それらを今後どのように活かしたいか、教訓等

苦労した点は、データ収集の際に元のサンプリングデータが 2021 年末のものであったためか、訪問時に転居又は死別等のイベントにて、対象の高齢者が不在であるケースが多く見受けられ、新たなサンプリングリストの作成などを行う必要性が生じたことである。

質的調査について、量的調査の中で障害を抱える高齢者と特定されたケースを訪問する際、複数の疾患に罹患していたためか、訪問時に入院されている又は死別されて

いるなどのケースがあり、新たにサンプリングを行うなどの必要性が生じた。

量的調査では決まった質問項目に回答いただく形式を行っていたが、データコレクターによって、回答者側に質問の意図が異なるような設問の仕方となっていた点などが見られたため、調査開始 1 週間後にリフレッシュトレーニングを行い、設問者側の設問意図が統一されるように努めた。

質的調査では、1 日に 3 世帯を目標にデータ収集を行っていたが、世帯間の移動距離が遠く、実施時期がケニアにおける夏季にあたっていたため、体力の消耗が激しく、インタビュー内容のまとめを同日中に行う余力が無かった。そのため、インタビュー内容のまとめ作業（インタビューの録音内容の文字おこし、及びコーディング・カテゴリー化）といった解析作業に想定より大幅に時間を必要とした。

本活動を通じて、実際に各世帯への訪問を実施することで、アンケート調査やインタビュー調査だけでなく、高齢者世帯の住居環境及び幹線道路や交通機関・医療機関へのアクセスを数値的なものに加え、社会インフラへのアクセスに対していかに乏しいかを身をもって感じる事ができた。

質的調査では、より具体的な高齢者のケアネットワークの課題、主に社会福祉の乏しさ、適切な医療へのアクセスの困難さ、精神的なケア（うつ病や認知症）への必要性について、各高齢者世帯の抱える課題を明らかにすることができ、地域医療を支える Community Health Promotor と共有することで、高齢者の置かれている医療・福祉における認識の拡大に寄与することができたと考えられる。

こうしたフィールドでの量的・質的調査の実施は初めての機会であったため、今回得た経験・知見を通じて、データ収集やデータ解析をより効率的なものへと発展しき、更なる研究活動へと生かしていきたい。また、対象地域のコミュニティヘルスボランティアや、地域中核病院のスタッフとの関係性を築くことができたので、今後も継続した研究活動を通じて、地域の方々と研究結果を共有するだけでなく、障害者や高齢者を含む社会課題における取組を地域の医療関係者と共同で行っていきたい。

6 ご自身の今後のプラン、及び本活動の活用予定・計画

今回得られた知見を元に、対象地域であるクワレ保健省や社会福祉省へ対象地域における高齢化の実情、および介護ケアに係る課題について報告する他、2025 年 2

月にケニア・ナイロビ市で行われる第 15 会 KASH (KEMRI Annual Scientific and Health Conference)学会にて発表することを予定している。また、学術雑誌への投稿及び、所属する長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科での博士論文としての執筆のため、現在指導教員と更なる分析を行い、論文文化に向けて準備をしている。

今回は障害を抱える高齢者の割合や、その社会的背景及びケアネットワークや適切な医療・福祉サービスに掛かる課題を抽出することができた。今回の知見を活かし、今後サブサハラアフリカ及びケニア国が直面する高齢化に対して、研究活動を継続しつつ、同諸国における保健・社会福祉政策への提言へとつなげていきたい。所属する長崎大学博士課程修了後も同大学にて、グローバルヘルス分野における研究活動、及び Research coordinator として同分野の修士・博士課程学生や研究者の更なる研究発展に寄与していきたい。